



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ヤマウラ 上場取引所 東・名
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 鎌田 潤 (TEL) 0265-81-6070

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,216	△2.5	753	△8.9	812	△6.9	551	△2.8
2026年3月期第1四半期	8,431	18.6	826	△5.4	873	△4.1	567	1.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 741百万円(17.5%) 2026年3月期第1四半期 630百万円(△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.13	—
2026年3月期第1四半期	29.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	36,288	25,791	71.1
2026年3月期	36,007	26,180	72.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 25,791百万円 2026年3月期 26,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	19.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	△5.0	1,634	△19.8	1,838	△20.7	1,286	△18.1	70.00
通期	41,126	1.5	3,694	△13.3	3,947	△13.5	2,714	△14.2	143.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	21,103,514株	2026年3月期	21,103,514株
2027年3月期1Q	2,744,477株	2026年3月期	2,176,287株
2027年3月期1Q	18,932,460株	2026年3月期1Q	18,927,227株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東の情勢不安の影響を受けつつも、A I や半導体、データセンター関連の需要が拡大したこと、底堅い個人消費が景気を支えたことなどにより、緩やかな景気回復が継続しました。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や民間設備投資の持ち直しの動きも一部あり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、国内の政策金利の動向が資金調達環境や不動産売買市場へ及ぼす影響が懸念されるとともに、建設資材の価格の高止まり、建設技能者不足の深刻化などにより、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、将来にわたる経営基盤となる地域への貢献、お客様から信頼される誠実施工を念頭に、各事業部でのドメインの強化と部門間連携を一層強め、D X を推進してヤマウラブランドの強化を図り、新規顧客の開拓推進、新規分野での受注の確保に努めてまいりました。その結果、製造業（食品関連設備・精密機器他）、運輸業等の民間建築工事、水力発電関連設備の大型工事の受注も増加し、公共建築、国土強靱化計画を背景とした河川改修工事、道路工事等の受注増、首都圏等におけるマンションの販売も概ね中期経営計画を上回っていることから、当社グループの連結業績は堅調に推移しております。

然る環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は82億16百万円、前年同期比2億14百万円(△2.5%)の減収、営業利益は7億53百万円、前年同期比73百万円(△8.9%)の減益、経常利益は8億12百万円、前年同期比60百万円(△6.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億51百万円、前年同期比15百万円(△2.8%)の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、362億88百万円、負債につきましては、104億97百万円となりました。また、純資産につきましては257億91百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

構造的な問題でもある技術者・技能者の不足、為替上のリスク、原材料価格の高騰や人件費の増加など、建設業界の先行きは依然不透明な状況の中、当社グループとしましては、建設事業・エンジニアリング事業・開発事業等のそれぞれの連携を強め、シナジー効果を発揮し、健全な財務体質を背景として市場ニーズを的確に捉えた事業を積極的に推進して収益の確保に取り組んでまいります。連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,839,964	9,579,131
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	12,998,636	8,551,039
電子記録債権	860,763	4,877,521
販売用不動産	3,075,861	2,933,450
未成工事支出金	997,979	1,557,179
開発事業等支出金	167,500	167,500
材料貯蔵品	48,714	48,185
短期貸付金	2,755	1,274
未収入金	981,182	434,864
その他	235,824	220,704
流動資産合計	28,209,181	28,370,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,828,386	4,830,064
機械、運搬具及び工具器具備品	3,347,191	3,348,548
土地	1,501,135	1,543,314
建設仮勘定	39,754	57,964
減価償却累計額	△5,539,745	△5,615,860
有形固定資産合計	4,176,723	4,164,032
無形固定資産	64,977	60,978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,903	2,897,446
出資金	293,246	156,649
長期貸付金	29,096	31,173
退職給付に係る資産	145,017	143,721
敷金及び保証金	86,654	88,910
長期未収入金	2,697,843	2,697,843
その他	286,695	265,473
貸倒引当金	△2,588,837	△2,588,837
投資その他の資産合計	3,556,619	3,692,381
固定資産合計	7,798,320	7,917,393
資産合計	36,007,501	36,288,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,944,561	2,474,203
未払法人税等	909,286	192,136
契約負債	3,313,535	4,178,740
賞与引当金	651,031	513,483
役員賞与引当金	29,200	—
株式給付引当金	—	12,558
完成工事補償引当金	104,342	83,870
株主優待引当金	210,000	208,569
工事損失引当金	30,721	26,437
その他	1,547,123	2,539,369
流動負債合計	9,739,802	10,229,368
固定負債		
役員株式報酬引当金	—	23,394
長期末払金	24,139	24,139
繰延税金負債	—	151,698
資産除去債務	13,206	13,218
その他	49,432	55,270
固定負債合計	86,778	267,721
負債合計	9,826,580	10,497,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	2,344,439	2,344,439
利益剰余金	20,795,829	21,020,503
自己株式	△1,179,997	△1,984,223
株主資本合計	24,848,763	24,269,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,223,214	1,422,597
退職給付に係る調整累計額	108,942	99,345
その他の包括利益累計額合計	1,332,157	1,521,942
純資産合計	26,180,920	25,791,154
負債純資産合計	36,007,501	36,288,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,050,334	7,900,029
開発事業等売上高	381,170	316,738
売上高合計	8,431,505	8,216,767
売上原価		
完成工事原価	6,638,991	6,447,831
開発事業等売上原価	301,949	244,889
売上原価合計	6,940,940	6,692,720
売上総利益		
完成工事総利益	1,411,343	1,452,198
開発事業等総利益	79,221	71,848
売上総利益合計	1,490,564	1,524,047
販売費及び一般管理費	663,822	770,751
営業利益	826,741	753,295
営業外収益		
受取利息	2,226	13,510
受取配当金	39,467	40,336
受取手数料	323	294
受取保険金	—	7,448
その他	6,933	1,259
営業外収益合計	48,951	62,848
営業外費用		
支払利息	1,802	1,046
その他	523	2,391
営業外費用合計	2,325	3,437
経常利益	873,367	812,706
税金等調整前四半期純利益	873,367	812,706
法人税、住民税及び事業税	306,139	179,056
法人税等調整額	—	82,112
四半期純利益	567,228	551,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	567,228	551,537

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	567,228	551,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,310	199,382
退職給付に係る調整額	△4,800	△9,597
その他の包括利益合計	63,510	189,785
四半期包括利益	630,738	741,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,738	741,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間における税金費用について、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算出するため、当第1四半期連結会計期間より、当社は原則法に変更しております。連結子会社は簡便法により算定しており、当該連結子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,520,724	529,579	381,200	8,431,505	—	8,431,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,131	6,131	△6,131	—
計	7,520,724	529,579	387,332	8,437,636	△6,131	8,431,505
セグメント利益	1,070,465	10,559	26,747	1,107,772	△281,030	826,741

(注) 1. セグメント利益の調整額△281,030千円には、セグメント間取引消去△1,009千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,020千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,374,461	525,568	316,738	8,216,767	—	8,216,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	—	6,131	6,740	△6,740	—
計	7,375,070	525,568	322,869	8,223,508	△6,740	8,216,767
セグメント利益	1,095,079	49,437	2,850	1,147,367	△394,071	753,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△394,071千円には、セグメント間取引消去12,405千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,477千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費 78,769千円	90,988千円

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	7,389,998	524,502	—	7,914,500
一時点で移転される財・サービス	130,726	5,077	364,193	499,997
顧客との契約から生じる収益	7,520,724	529,579	364,193	8,414,498
その他の収益	—	—	23,138	23,138
連結会社間の売上高	—	—	△6,131	△6,131
外部顧客への売上高	7,520,724	529,579	381,200	8,431,505

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	7,241,625	521,486	—	7,763,112
一時点で移転される財・サービス	133,444	4,081	297,835	435,361
顧客との契約から生じる収益	7,375,070	525,568	297,835	8,198,474
その他の収益	—	—	25,033	25,033
連結会社間の売上高	△609	—	△6,131	△6,740
外部顧客への売上高	7,374,461	525,568	316,738	8,216,767

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1 消却した株式の種類 当社普通株式

2 消却した株式の数 600,000株

(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.26%)

3 消却日 2026年7月3日

3. 補足情報

(1) 受注の状況

個別受注実績

(百万円未満切り捨て)

	受注高	
2027年3月期第1四半期	8,586百万円	△6.7%
2026年3月期第1四半期	9,204百万円	62.9%

- (注) 1. 受注高は、当四半期までの累計額。
2. パーセント表示は、前年同四半期比。

受注工事高の官民内訳

(単位：百万円)

区 分			2027年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		前年同四半期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	137	(1.6)	889	(9.7)	△84.5
		民 間	5,507	(64.1)	7,264	(78.9)	△24.2
		計	5,645	(65.7)	8,153	(88.6)	△30.8
	土 木	官公庁	442	(5.2)	79	(0.9)	459.8
		民 間	57	(0.7)	167	(1.8)	△65.6
		計	500	(5.8)	247	(2.7)	102.5
	小 計	官公庁	580	(6.8)	968	(10.5)	△40.1
		民 間	5,565	(64.8)	7,432	(80.7)	△25.1
		計	6,145	(71.6)	8,400	(91.3)	△26.8
エンジニアリング事業		官公庁	104	(1.2)	14	(0.2)	595.7
		民 間	2,244	(26.1)	748	(8.1)	200.0
		計	2,348	(27.4)	763	(8.3)	207.8
計		官公庁	684	(8.0)	983	(10.7)	△30.4
		民 間	7,809	(90.9)	8,180	(88.9)	△4.5
		計	8,493	(98.9)	9,163	(99.6)	△7.3
開 発 事 業 等			92	(1.1)	40	(0.4)	129.0
合 計			8,586	(100.0)	9,204	(100.0)	△6.7

- (注) 1. () 内のパーセント表示は、構成比率。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は8,586百万円（前年同四半期比△6.7%）となりました。